

週間投資レポート

宇宙ビジネス:日本初の衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」について

株式市場では宇宙ビジネスが一つの投資テーマとなっている。しかし、ひとことで宇宙ビジネスと言っても、通信衛星やGPS等に使われる測位衛星、ロケットによる衛星打ち上げや宇宙旅行など、その内容は幅広く、そして前途遠慮である。今後も様々なサービスが生まれると考えられるが、今回は、日本における宇宙ビジネスの広がりのカギを握るとされる衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」を紹介する。

テルースとは、経済産業省がさくらインターネット(東1:3788)に開発を委託している衛星データプラットフォームのことで、JAXA(宇宙航空研究開発機構)の保有する衛星データを無償・無制限に利用できる仕組みである。テルースによって、これまで宇宙関連従事者しか利用できなかった衛星データが一般企業でも簡単に利用できるようになるため、衛星データビジネスのハードルを大きく下げる効果が期待される。データビジネスは発想一つで大きな価値を生み出す可能性があるため、データ利用のハードルを下げることでより多くの企業や大学・研究機関などに参入してもらい、日本の宇宙ビジネスを大きく育てる狙いがある。

テルースの開発・利用促進を行う企業提携「xData Alliance(クロスデータアライアンス)」には、ベンチャーキャピタルも参画しており、ここから生まれた発想を大きいビジネスに育てる仕組みも用意されている。

現在は期待先行の部分も大きい宇宙ビジネスが、いかに大きな市場を生み出せるか、テルースのデータ利活用はその一端を担っており、今後の展開に注目している。

(澤田)

《経済・産業スケジュール》

	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
18(月)	12月機械受注	休場:米(ワシントン誕生記念日)
19(火)	1月首都圏マンション発売 20年国債入札	独2月ZEW景況感指数 米2月NAHB住宅市場指数
20(水)	1月貿易収支 1月訪日外客数	1/29-30開催のFOMC議事録 米住宅着工件数
21(木)	12月全産業活動指数	米12月耐久財受注 米2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 米1月中古住宅販売 米1月景気先行指数
22(金)	1月消費者物価指数	独2月Ifo景況感指数

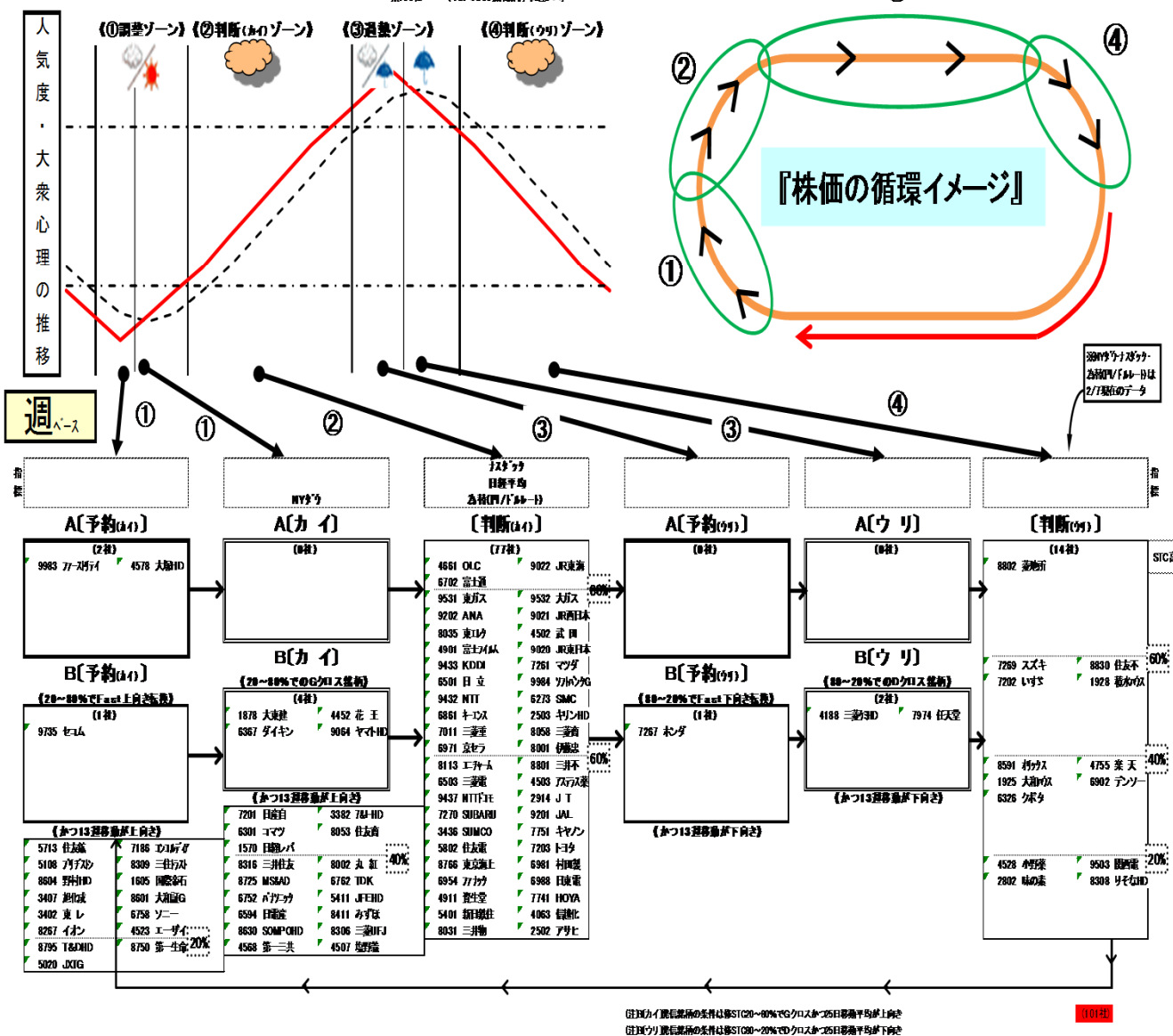
▲ エース経済研究所

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は84社に増加。先週は、米政府機関の再閉鎖が回避されるとの見方や、米中貿易協議が進展するとの期待から市場のリスクオンムードが高まった。米国株、ドル円の上昇を支えに日経平均は昨年高値から引いた上値抵抗線をブレイク、一段高を窺う展開に。

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※00社 … (TOP1000000000円超)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄

[カイ] **花王** (4452)、**ダイキン** (6367)、[判断(カイ)] **キヤノン** (7751)

《アナリストの注目銘柄》

イリソ電子工業(東1:6908)

(株価 2月14日 4770円 時価総額 1172億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 (予想)	430億円	67億円	41億円	173円	27倍
前期比	+2%	▲15%	▲25%		

車載用コネクタを中心に世界展開。

- ① 19/3期3Q(累)は3%増収、13%経常減益。ADAS(先進運転支援システム)の進展で車載カメラ、ミリ波レーダー向けの安全系向けが20%増、戦略製品である三次元可動Bluetoothコネクタ「Z-Move」向けが80%増となり、売上高は過去最高。
- ② 第4Qの生産調整実施等で、通期売上高455→430億円、経常利益87→67億円に修正。通期配当は10円増配、期末60円。(岸)

トヨタ自動車(東1:7203)

(株価 2月14日 6618円 時価総額 21兆5945億円)

	売上高	税前利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 (予想)	29.5兆円	2.2兆円	1.87兆円	645円	10倍
前期比	+0.4%	▲16%	▲25%		

積極的なアライアンスによる「電動化」「自動化」「コネクティッド化」などR&Dを強力に推進。

- ① 19/3期第3Qは3%増収の22兆4755億円、9%営業増益の1兆9379億円、税前利益13%減の1兆7257億円、純利益29%減の1兆4233億円。
- ② 通期計画を見直し、売上高・営業利益は据え置き、税前利益▲5200億円、当期利益▲4300億円。営業利益は、為替▲900億円、原価低減+100億円、販売+2200億円、諸経費▲950億円、その他▲448億円で据え置き。(石飛)

三菱地所(東1:8802)

(株価 2月14日 1866円 時価総額 2兆5956億円)

	営業収益	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 (予想)	1兆2900億円	1910億円	1230億円	88円	21倍
前期比	+8%	+0.3%	+2%		

2020年代の更なる成長に向けたビジネスモデル革新を核とする新中期計画を策定。

- ① 19/3期第3Qは10%増収の8743億円、15%経常増益の1486億円、純利益14%増の967億円。ビル、生活産業、住宅が増益に寄与。
- ② 通期計画据え置きは、やや保守的。期末空室率を全国2.5%→2.0%、丸の内3%→2.5%に修正。マンション計上戸数4200→3950戸(+12戸)に見直し。20/3期目標は営業利益2300億円、ROA3.8%、ネット有利子負債/EBITDA8倍。(石飛)

《トピックスコーナー》

～ 遠隔医療や自動運転 通信優先的に確保へ ～

〈日経〉◇遠隔医療や自動運転、通信を優先制御 官民でルール整備へ 2/14

総務省はインターネット回線が混雑しても一定の通信速度を保てる「優先制御」の制度を設ける方針を固めた。対象には遠隔医療や自動運転など、通信の遅れが致命的な事故につながりかねない分野を念頭に置いている。超高速の次世代通信規格「5G」の実用化などを控えて通信量の飛躍的な増大が見込まれるなか、誰もが安心してネットを使える環境を整える。

インターネットの利用やコスト負担の公平性を定めた原則「ネットワーク中立性」の新たなルールとして打ち出す。IT（情報技術）の研究者や法学者らでつくる有識者研究会が今春にもまとめる報告書案に盛り込む。

まず、一定の通信速度の確保が必要なサービス分野を洗い出し、事業者や消費者と行政当局が合意形成に向けて協議する場を設ける見通しだ。こうした優先制御に関するルールづくりは海外でも珍しいという。日本の議論が国際的な先例になることも期待される。

対象として想定するのは、医師が離れた場所にいたまま、緊急を要する患者の診断や治療にあたる遠隔医療のような使い方だ。今後、通信の遅れがほとんどないとされる5Gの実用化に伴って、遠隔医療システムの普及が期待されている。すでに和歌山県などで官民一体の実証試験も進む。

将来、救急搬送中の患者への対応などに活用することを考えると、通信の遅れが生じるリスクを避ける合法的な手立てが必要になる。そこでネット回線が混雑していても、遠隔医療などの通信は優先するルールを整える。このほか、乗客の安全が大前提となる自動運転のようなサービスも候補になりそうだ。

ただ5Gが本格的に社会に浸透するのは2020年代以降とみられる。通信の世界は進歩のスピードが速く、現時点では予想できない技術や用途が数年後に相次いで登場している可能性もある。最初から厳格な法規制を導入してしまうと、かえってイノベーションの芽を摘んでしまうと懸念する声もあるため、まずは業界の自主ルールや官民の緩やかな共同規制を念頭に置く。

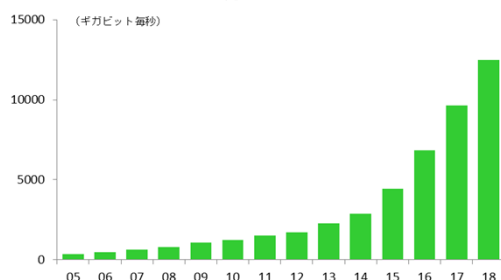
これまで国内では07年に総務省の有識者懇談会がネットワーク中立性の原則を議論し、ネット事業者などが共同で自主ガイドラインを策定した経緯がある。このガイドラインは一部のヘビーユーザーが他の利用者の通信を圧迫しないようにする「帯域制御」と呼ぶ手法が中心だった。10年代にスマートフォン（スマホ）が急速に普及する以前のルールで、主に固定回線しか想定しない部分もある。

これに対して近年は年率にして2桁のペースで通信量が増大している。スマホなどを介した携帯通信が盛んになり、通信環境が大きく変わった。固定回線と携帯回線の使い分けだけでなく、ソフトウェアで仮想的に回線を制御するような技術も登場している。全体としてネット回線が逼迫する傾向が強まっており、総務省は分野によって通信を優先的に確保する必要が高まっているとみる。

◇ 現行の4G (LTE) と5Gの仕様や用途の違い

	4G (LTE)	5G	
実効通信速度	・毎秒数メガ～数十メガビット ・ピーク時に毎秒数百メガビット	・体感で毎秒数百メガ～1ギガビット ・ピーク時に毎秒10ギガビット以上	100倍
通信容量	・スマホの2K動画配信向け	・スマホの4K動画配信向け ・業務用の4K映像配信向け	1000倍
同時接続端末数	・繁華街でのスマホ利用向け	・五輪やコンサート会場で 快速にスマホ利用 ・多数の監視カメラ向け	100倍
遅延時間	・テレビ会議、 オンラインゲーム向け	・自動運転や遠隔手術などに使える	10分の1

◇ ブロードバンドの総ダウンロード（推定値）



出所：総務省、NTTドコモ

☆『5G』の主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
3852	サイバーコム	6702	富士通	6944	アレックス	8226	理経	AVGO	ブロードコム
6503	三菱電	6754	アンリツ	6963	ローム	9437	NTTドコモ	QCOM	クアルコム
6594	日電産	6778	アルチザ	6981	村田製	9613	NTTデータ	VZ	ベライゾン
6701	NEC	6800	ヨコオ	7587	PALTEK	9984	ソフトバンクG	XLNX	ザイリンクス

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。